

大谷信介 関西学院大学社会学部 教授

『社会調査へのアプローチ ——論理と方法』シリーズ

ミネルヴァ書房
初版1刷 1991年11月
第2版1刷 2005年2月
改訂版1刷 2013年4月



「統計不正問題」や「証拠に基づく政策立案 (EBPM)」といった最近の動向のなかで、2019年度より自治大学校で「社会調査の方法」という研修科目が新設され、講師を務めることになった。全国から集まってくる公務員に向けた研修で、政府統計と比較しながら社会調査の手法を説明しようとした時、「政策課題の解明には、社会調査のクロス集計がきわめて有効である」ということに改めて気づくようになった。

政府統計は、国勢調査であれば世帯の情報、住宅土地統計であれば住宅に関する情報、家計調査であれば家計の情報、社会生活基本調査であれば生活時間の情報、内閣府の世論調査であれば生活満足度などの意識情報が、継続的かつ詳細に調査されてきた。それらは、「証拠」としての意義は高かったが、個々の情報をクロス集計することができないという限界もあった。その点社会調査は、仮説に基づいて変数を設定し、意識・事実を含めた変数をクロス集計することによって、政策課題を発見したり、問題の構造を解析したりできる可能性を有しているのである。

編著者の議論によって作成されてきた本書は、こうした「社会調査の強み」を説明しやすいテキストになっているのが大きな特徴である。我々が議論をして決定した社会調査の定義は、「社会的な問題意識に基づいてデータを収集し、収集したデータを使って、社会について考え、その結果を公表する一連の過程」というものであった。この定義は20年以上前に創った定義ではあるが、誤った「記述」による情報が氾濫する現代社会のなかで、社会についてあまり考えようとしないう学生にも、政策課題をデータに基づいて考えなければならない公務

員にも、示唆的な定義となっていると考えられる。

2019年12月26日に、「著者が語る社会調査テキスト」にどのような原稿を書いたらよいか、「改訂版にむけて何をしていくべきか」をテーマとした編著者の研究会を京都で実施した。研究会では、「本書への思い入れや思い出」、「講義でよく使う部分や好きな内容」、「他の研究者から言われた評価」等について各自が発表することとした。そこで私が報告したのは、クロス集計の重要性に言及した〈コラム：社会調査は〇×クイズ〉への思い入れの話題であった。

本書の初版を作成していた1996年秋、私が住んでいた大阪堺市の泉北ニュータウン城山台地区の町内対抗運動会での経験談である。この運動会は、【一戸建て地区（以下、一戸建て）】、【公営住宅地区（以下、公営）】、【公団分譲マンション地区（以下、公団分譲）】、【公団賃貸マンション地区（以下、公団賃貸）】の4地区対抗で点数を競う形式で実施された。この地区割は、都市社会学の領域ではよく知られた〈住宅階層問題〉を象徴するものであった。私は【公団賃貸】のメンバーとして、バスケットボールを使ったドリブルリレーに参加した。運動神経には多少の自信があった4歳の私は、思うように動かない自分の体に驚きを感じつつ、転倒し捻挫してしまったのである。

その後は、観客席から運動会をじっくり観察することになった。そこでとても興味深い事実がいろいろ見えてきた。まず校庭の客席に着目してみると、参加者が多いのは、【公団分譲】→【公営】→【一戸建て】→【公団賃貸】の順であった。年齢層の特徴は、【公団分譲】は働き盛りの層がそろっている、【公営】は若年層と老人層に2分されている、【一戸建て】は最も年齢層が高いという特徴であった。私の所



属していた【公団賃貸】は、参加者が最も少なく、やる気も活気もなく、運動会の対戦成績も断トツの最下位であった（優勝したのは【公団分譲】）。この運動会で最も印象に残っている光景は、女性種目綱引きの【一戸建て】対【公営】の対戦であった。当時は〈茶髪ブーム〉で多くの若い女性が髪を染めることが社会現象となっていた。その対戦で特に衝撃だったのは、【一戸建て】参加女性は全員〈黒髪〉で、【公営】メンバーは全員〈茶髪〉という光景だ。私にとってこれが、クロス集計がビジュアル的に意味を持っているということを考えさせられた最初の出来事であり、コラム「社会調査は〇×クイズ」が誕生するきっかけとなった光景だったのである。その後、私は数多くの社会調査を経験してきたが、「〇×クイズ」の発想は、私自身が仮説構成を考える場合に、常に頭に入れるようにしていることである。

本書は、初版から一貫して担当執筆制という編集方針を重視してきた。詳細は初版の「はじめに」に詳しく述べているので参照していただきたいが、簡単に述べると、章ごとに執筆担当者を決めるが、原稿は編著者全員が議論をして修正し、内容についてはメンバー全員が責任を負うという編集方針であった。

その議論の中心を占めてきたのが「学生に読んでもらえるテキスト」という視点であった。編著者すべてが私立大学の教員であったことで、「大規模講義でも学生が寝ないで聞いてくれる内容」、「数学が嫌いな学生でも理解してみようと思う題材」、「問題の多い現代社会について考えてみようと思うリアリティのある内容」について、編著者たちの講義ノートや講義での経験をベースに議論を戦わせたのである。

初版出版当時のテキストは、福武先生の『社会調査』や安田・原先生の『社会調査ハンドブック』に代表されるように〈お堅い〉テキストが主流であった。そんななかで「型破りな文体」や「〈やわらかい〉例示を多用する編集」の本書に対して数多くのお叱りを受けたことも、研究会では思い出として語られた。しかし、大学の大量化の流れのなかで最近のテキストではそうした編集が珍しくなくなってきたのが現状であろう。本書が多くの私立大学を中心にテキストとして採用していただいたのは、まさに編著者たちが、大規模講義で苦勞してきた経験の

賜物であったといえるだろう（2019年12月の研究会で報告された出版部数は、1999年発行の初版：13刷・28,100部、2005年発行の第2版：9刷・53,000部、2013年発行の『新・社会調査へのアプローチ』：8刷・53,500部と、22年間で30刷・134,600部であった）。

その後『改訂版・新・社会調査へのアプローチ』へと発展していった背景には、3回の科研費の受給がある。過去、私はいろいろな研究組織を編成して科研費を何度も申請してきたが、受給できたのはすべて本書の編著者を研究分担者とした時の研究計画だけであった¹⁾。こうした運命的ともいえる科研費のおかげで、さまざま実験的社会調査を実施することができ、国際的社会調査の動向も知ることができたのである。編著者全員で訪問した、ミシガン大学の社会調査研究所、シカゴ大学GSS調査事務所、UCパークレー、トロント大学、マッコーリ大学、サリー大学、ユトレヒト大学、KUルーヴェン等、世界各地での視察内容や国際研究会での知見が、改訂版以降の内容に生かされてきたのである。また、初版当時に普及し始めたE-mailや新版執筆時のSkype等の情報機器も、本書を支えてくれた重要なアイテムであった。

2020年は3回目の科研費の終了年である。今回の科研費でも数多くの社会調査の実験的試みを繰り返した。その過程で蓄積した研究成果を反映した改訂新版を、これまでの編集方針を踏襲し、新しい情報ツールも駆使して作成していこうと、編著者一同考えているところである。

- 1) 2016-20年の基盤研究(A)「政策形成に貢献し調査困難状況に対応可能な社会調査方法の研究」、2005-08年の基盤研究(A)「危機的調査環境下における新たな社会調査手法の開発」、2000-03年の基盤研究(B)「実践的社會調査教育方法構築のための実証的研究」



ブリュッセル「ベツレヘムの人口調査」(ベルギー王立美術館)